

東日本大震災宮城県被災地調査レポート

「生きることを求めている。」

高野光二郎

平成 23 年 3 月 25 日（金）～28 日（月）まで震災地である宮城県に入りました。
宮城県や他府県の知人と連携を取り、目的である高知県内の団体ボランティアによる特殊建設機械を使って行う救援活動の調整と人的支援の調査をして参りました。



【多賀城市災害対策本部にて】

写真左端は、安部孝県議（宮城県区選出）
右端は寺澤正志県議（多賀城市・セヶ浜町区選出）



【塩釜市避難所近くの炊き出し場にて】

中央が柏佑整県議（塩釜市選出）

今回の視察・調査やボランティア活動において、現地の窓口となって頂いた安部孝県議とは、7 年ほど親しくさせていただいております。ご自身の選挙区は他地区より津波の被害が少なかったため、様々な地域に出向き積極的に救援活動をされています。

寺澤正志県議は、多賀城市災害対策本部に詰めており、消防署や警察等と強い連携をし、現地で指揮を取っています。

柏佑整県議は地元青年団体と一緒に、被災者に炊き出しを提供しています。

宮城県対策本部や多賀城市対策本部、ボランティアセンターとの調整や説明などは、3 名の自民党県議に温かいご配慮により、実現できました。それぞれに親戚や友人、支援者を沢山亡くされているにも関わらず、3 人の昼夜を問わない活動には、本当に感動させられるとともに感謝を申し上げます。

宮城県内中央沿岸部に位置する多賀城市と塩釜市に入り、正に地獄絵図、自分が想定した以上の光景に、声も出なくなりました。届ききらない支援物資、被災者に募る不安と絶望は想像以上でした。

宮城県内の社会福祉協議会で「ボランティアの募集」を積極的に行っています。各社協が被災者から具体的な救援内容を聞き取り、救援内容によって登録されているボランティアの人数を振り分けてチームを編成し、「ボランティアの心構え」を共有して、長靴、手袋、スコップ、ゴミ袋などを貸し出し、依頼者である被災者と共に作業をします。登録から活動するまで30分も掛からず、一連の体制はほぼ完璧だと思えます。現地で衣食住だけ確保すれば、団体でなくとも個人でも十分に活動が出来ます。被災者からのボランティアへの依頼は多く、期待が大きいことも実感しました。ただ、被災地の現状をみれば、ボランティアに求められるのは自己完結型です。必要な資材、食料、水、移動手段（ガソリン）、道具などを自ら持ち込んで活動できるように、十分な準備をして現地入りすることをお願いします。

東日本大震災と原発事故で避難生活が長期化になると見込まれます。ボランティアも大勢必要になるでしょう。より効果的な支援ができるように実情に合わせてきめ細かな配慮で、長く続けることを心がけていく必要があると思えます。

今、日本中が被災地のために、それぞれの立場で自分にできることを考えて実行していると思います。その中で、現地ではがれきの片づけ、被災者の心のケア、高齢者の介護などボランティア活動も強く望まれています。行ける方は是非、行ってほしいと強く願います。



今回の地震で気づいたことを3つほどメモさせていただきました。

一つは、今回の震災の最大の被害は「津波」であることです。地震そのものより、高さ11メートルを超える津波が約250キロ以上の海岸線を襲い、多大な被害を生みました。沿岸部周辺は原形を留めることなく全壊し、液状化の影響で海面より低くなった住宅群には、湖か海とも見間違えるほど水没していました。また、その水没地には沢山の遺体があるとのことでした。



一方、沿岸部から数キロ離れた市街地の基幹道路や建物(ビルや自宅など)は、殆ど倒壊をしていません。民家でも瓦が少しはがれている程度で、マンションなどは完璧に残っています。

しかし、建物が残っていても津波が来たラインはその建物にしっかり刻まれ、浸水部はぐちゃぐちゃでした。さらに車や電柱などが数度にわたる津波のパワーと引き戻すパワーで突っ込んでおり、滅茶苦茶でした。改めて痛感させられた津波の恐ろしさでした。

今回の津波被害を受け、高知県では南海地震対策を再検証する必要があるとの考えを示して、改めて避難マニュアルを策定したり、避難シミュレーションを作成したりしています。今回の出来事で想定外と表現をよく聞きますが、想定外という言葉は間違いだと思います。起きた出来事を想定外という言葉で逃げ込まないように、今後は全てのことを視野に入れて協議や検討を行わなければならないし、我々の防災意識も一層高めるべきだと思います。



二つ目は、宮城県の危機管理意識です。21年の内閣府の防災白書では、自主防災組織率が宮城県が85%で全国12位であります。県議の話によると、知事も防衛庁出身ということもあり、防災についての知識も豊富で、県政の重要課題として意欲的に取り組んできたとのことでした。

因みに、東日本大地震で影響の大きかった福島県が18位77%。岩手県が28位で66.9%。茨城県が30位65.7%。青森県が46位27%。次に必ず来ると想定される東海、東南海、南海地震では、愛知県が1位98.9%。静岡県が2位97.6%。三重県が4位92.7%。和歌山県が20位74.9%、そして高知は36位で59.3%であります。

色々な話を聞かせて頂き、宮城県は防災意識が進んでいることを実感しました。しかし、宮城県が平成16年3月に策定した「第3次地震被害想定調査」時の予想は、マグニチュードは7.1～8.0で、実際は史上類を見ないマグニチュード9.0でした。マグニチュードが1増えると地震エネルギーは約33倍増。高知県でも南海地震を8.4～8.7と見ていますが、あくまで予想であります。すべては最悪の事態を想定して予め準備して態勢を整えておくべきだと思います。

三つ目は緊急支援物資の受給体制の根本的な見直しの必要性について

私がいた時も安部県議を中心に調整をした畳2千枚。米3トンの支援物資も市町村によっては、受け入れ拒否をされたり、支援物資についても県・市町村の連携がうまくいっていない為、被災者は物的な支援を強く望んでいるのにも関わらず、宮城県庁や市町村では全国から届いた支援物資が山積みされていました。



【宮城県庁舎では入りきらず、議会棟の支援物資の光景】

一方、被災地にはまだ思うように支援物資が届いてなく、市町村民に配る物資の箱の中には殆ど物が入っていないなかったり、古びれた防寒具も底が見えていました。



それぞれの支援物資の需要と共有、そして保管情報の一元化の強化が必要です。

各自治体の裁量に任せることなく(丸投げ)政府が強いリーダーシップを持って集中的に投資し、現場職員と共に物資補給、配給をすべきです。現地の対策本部の方々や県議の中から、「国の役人が全然来ていない。地元の国会議員も見えない。こんなことで本当に地域の惨状やニーズが分かっているのか?」と強い憤りを持っていました。

さらに支援物資だけではなく、基幹道路に山積している自動車。これの回収についても各自治体によりまちまちです。ある自治体は、首長の強いリーダーシップのもとに全責任を負って回収に動いたところ、回収をしながらも半年間、保管し持ち主を探して処理する自治体、未だにどうしていいかわからないという自治体など。



又、水没し、全壊した住宅群を再興するのか、今後の都市計画の改正により住宅群を内陸に移すのか、国の集中投資でスーパー防波堤などの整備を図り、その土地を改修し、住宅群を再生させるのか? でも、全壊、半壊の応急手当がたったの52万円なので、これではどうにもならない。

一昨日、やっと仙台港に 5,000 リットルの石油が到着したが、仙台港に沢山の遺体や瓦礫が埋没していたので、また港の水深が浅い為、タンカーが入れなかったそうです。厳しい寒さの中で暖をとれない状況。ガソリンスタンドには求める人が何キロも並んでいるし、壊れて放置されている車の殆どからはガソリンが抜かれている状態です。

今、国、政府のリーダーシップが求められています。被災地は、県、市町村、住民は疲れ切っています。しかし、このように先行きが見えない状況の中でも、それぞれに必死に頑張っています。皆さんは純粋に「生きることを望んでいます」



【宮城県庁にて】



私は、高知に帰り義援金、支援金のお願いを再開いたしました。又、私の話を聞いて頂き、高知や神奈川の同志も現地入りを次々と決定してくれています。



今後は平成 23 年 5 月 9 日(月)「(仮)東日本大震災チャリティーフォーラム」等も計画しておりますので後日、改めてご案内させていただきます。